

# ANNUAL REPORT

第9期 報告書 2012年4月1日 ▶ 2013年3月31日



金融取

株式会社 東京金融取引所  
Tokyo Financial Exchange Inc.



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より、本取引所の運営等に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2012年度の世界経済は、ユーロ危機による欧州経済の低迷、中国などの新興国における成長鈍化から、世界的に景気減速の動きが広がりました。但し、米国では、住宅市場の回復による消費マインド改善などから景気回復の兆候がみられました。

日本経済は、減速する世界経済を背景に弱い動きとなりましたが、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現により、回復への動きもみられました。特に、政権交代後、新政権によるアベノミクスへの期待から、年明け以降、景気に対し明るい見通しが出てきました。

以上の経済状況の下で、本取引所の業績は、

- ・ 短期金融市場は、包括的金融緩和政策が継続していましたが、新政権による2%の「物価安定の目標」が導入されるとともに、「第一の矢」である強力な金融緩和政策が、日本銀行により実行に移されることとなりました。

その結果、ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量は、引き続き年度を通じて低迷し、4,989千枚（前期比14.2%減）となりました。

## Contents

株主の皆様へ	1~2
東京金融取引所について	3
業績ハイライト	4
2012年度のトピックス	
1. くりっく365の取引数量増加に向けた取組み	
(1) 主要通貨ペアの3桁化	5
(2) 取次者・媒介者の拡大	5
2. 金利先物等取引における収益構造の改善および利便性の向上への取組み	
(1) 収益構造の改善（手数料体系の改定）	6
(2) 利便性の向上（ブロック取引の最低数量の引き下げ）	6
3. 新取引システムの開発着手～大幅なコスト削減を実現～	
(1) コスト削減	7
(2) システム障害時の対応	7
(3) 共有化ネットワークの採用	7
4. 運営経費の削減	7
5. 積極的なプロモーション活動と情報発信の強化	
(1) くりっく365	8
(2) くりっく株365	8
(3) 海外広報活動	8
2013年度の取組み	9
財務データ・マーケットデータ	10
会社概要	裏表紙

- ・ 外国為替市場は、欧州政府債務危機への根強い警戒感などから円高基調が続いていましたが、年度後半には、新政権による大胆な金融緩和政策への期待を背景に、大幅に円安が進行しました。

取引所為替証拠金取引(くりっく365)の取引数量は、昨年1月からの店頭取引への申告分離課税適用、スプレッド競争の激化や長引く円高環境などにより、2012年中は前年実績を下回る状況でしたが、年明け以降は円安により増加しました。

通期では、前期を大きく下回る58,200千枚(前期比51.9%減)でした。

- ・ 株式市場は、2012年中は軟調に推移しておりましたが、年明け以降、新政権のアベノミクス効果により株価は大きく上昇し、活況を呈しました。

取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の取引数量は、大幅に増加し、2,524千枚(前期比142.2%増)となりました。

以上の結果、2012年度の全商品取引数量は、65,718千枚(前期比48.7%減)となり、営業収益は54億56百万円(前期比40.9%減)となりました。

営業費用は、経費節減を強力に推進し、60億37百万円(前期比19.2%減)に圧縮しましたが、5億81百万円の営業損失となりました。

預金および国債の運用収益などによる営業外収益を加算後の経常損失は3億78百万円となりました。

さらに、次期システム開発資金の原資を確保するため、保有する日本国債を期中売却したことにより、投資有価証券売却益5億10百万円を計上した結果、税引前当期純利益は1億31百万円(前期比90.7%減)、当期純利益は55百万円(前期比93.2%減)となりました。

今年度においては、引き続き低迷する金利先物等取引事業の赤字をカバーするため、証拠金取引事業において、取引数量拡大のための総合的施策を強力に推進し、全体としての黒字を確保する所存です。

また、金利および証拠金の取引システムの期中更改をスムーズに行い、市場運営の信頼性保持に努めてまいります。

引き続き株主の皆様の一層のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

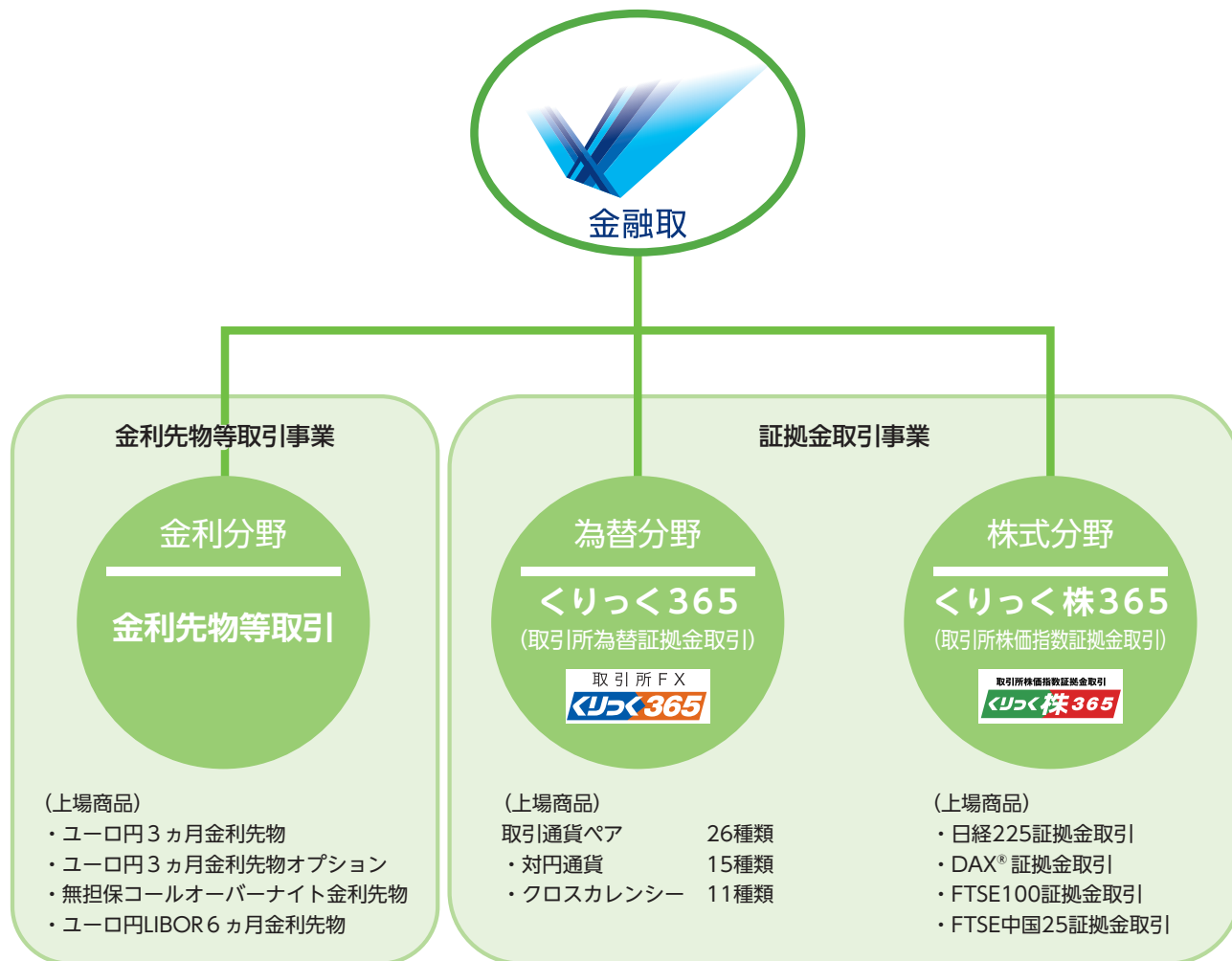
2013年6月

代表取締役社長 **太田 省三**

# 東京金融取引所について

本取引所は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引にかかる公的インフラとして、公正性、信頼性、利便性に優れた金融商品市場を整備し、我が国金融・経済の健全な発展に貢献します。

「**金融デリバティブの総合取引所**」として、現在、金融デリバティブの三大分野である、「**金利**」、「**為替**」、「**株式**」すべてをカバーする以下の商品を上場しています。



# 業績ハイライト

## ■ 決算ハイライト

	第6期 (2009年度)	第7期 (2010年度)	第8期 (2011年度)	第9期 (2012年度)	対前期 増減率
営業収益 (百万円)	8,532	10,966	9,238	<b>5,456</b>	▲40.9%
営業利益又は 営業損失(▲) (百万円)	2,525	3,927	1,761	<b>▲581</b>	—
経常利益又は 経常損失(▲) (百万円)	2,770	4,232	2,086	<b>▲378</b>	—
当期純利益 (百万円)	1,728	2,242	807	<b>55</b>	▲93.2%
1株当たり 当期純利益 (円)	2,004.01	2,599.02	935.52	<b>63.98</b>	▲93.2%
総資産 (百万円)	180,674	238,807	240,840	<b>249,650</b>	+3.7%
純資産 (百万円)	21,433	23,244	23,447	<b>23,071</b>	▲1.6%
1株当たり純資産 (円)	24,843.53	26,942.55	27,178.08	<b>26,742.06</b>	▲1.6%

### 財務の概要

- ・ 営業収益は、ユーロ円3ヵ月金利先物が引き続き極めて低調に推移するとともに、くりっく365の取引数量が減少したため、54億56百万円（前期比40.9%減）となりました。
- ・ 一方、営業費用は、経費節減を強力に推進し、60億37百万円（前期比19.2%減）に圧縮しました。
- ・ この結果、5億81百万円の営業損失、3億78百万円の経常損失となりました。
- ・ さらに、次期システム開発資金の原資を確保するため、日本国債を売却したことによる売却益を特別利益として計上した結果、当期純利益は、55百万円（前期比93.2%減）となりました。
- ・ なお、1株当たりの当期純利益は、63円98銭（前期比93.2%減）、1株当たり純資産は、26,742円06銭（前期比1.6%減）でした。
- ・ 配当金は、大幅な減収減益の当期業績を勘案して、前期比200円減配の1株当たり300円（配当性向468.9%）としました。

## ■ マーケットハイライト

### 年間取引数量 (対前期増減率)

■ ユーロ円3ヵ月金利先物 (千枚)			
第6期	第7期	第8期	第9期
12,161 (▲34.6%)	11,466 (▲5.7%)	5,816 (▲49.3%)	<b>4,989</b> (▲14.2%)

■ くりっく365 (千枚)			
第6期	第7期	第8期	第9期
80,368 (+66.3%)	123,432 (+53.6%)	121,116 (▲1.9%)	<b>58,200</b> (▲51.9%)

■ くりっく株365 (千枚)			
第6期	第7期	第8期	第9期
—	447 (—)	1,042 (+132.8%)	<b>2,524</b> (+142.2%)

■ 全商品合計 (千枚)			
第6期	第7期	第8期	第9期
92,549 (+36.9%)	135,346 (+46.2%)	128,019 (▲5.4%)	<b>65,718</b> (▲48.7%)

### マーケットの概要

- ・ ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量は、4,989千枚（前期比14.2%減）となり、6期連続で減少しました。
- ・ くりっく365の取引数量は、2012年1月からの店頭取引への申告分離課税適用などにより、大幅に減少し、58,200千枚（前期比51.9%減）でした。
- ・ くりっく株365の取引数量は、2,524千枚（前期比142.2%増）となり、2010年11月の上場以来、最高の年間取引数量となりました。
- ・ 全商品合計では、65,718千枚（前期比48.7%減）でした。



## Topics 1 | くりっく365の取引数量増加に向けた取組み

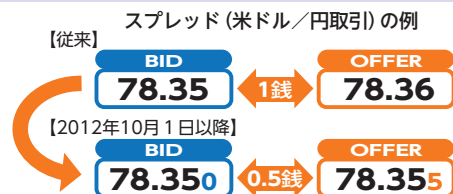
### 1 主要通貨ペアの3桁化

10月より、くりっく365の主要通貨ペア（米ドル／日本円、ユーロ／日本円、豪ドル／日本円）について、呼び値の最小変動幅を「0.01（円）」から「0.005（円）」に変更（為替レート的小数点以下を3桁表示）しました。

これにより、従来と比べ、**スプレッドの縮小が可能**となりました。

なお、3桁化導入前と2013年3月の平均スプレッドは、以下のとおりでした。

米ドル／日本円、ユーロ／日本円、豪ドル／日本円の3通貨ペアで、最小の刻み値が0.5銭に！！



	米ドル／日本円		ユーロ／日本円		豪ドル／日本円	
平均スプレッド	導入前 1.118	▶ 2013年3月 <b>0.658</b>	導入前 1.384	▶ 2013年3月 <b>1.148</b>	導入前 1.313	▶ 2013年3月 <b>1.150</b>

対象期間（取引日ベース）：導入前 ……………9月3日～9月28日

2013年3月 ……3月1日～3月29日

※上記平均スプレッドは、各取引日の取引時間中に提示された各通貨ペアの売気配と買気配のスプレッドを抽出し、すべての有効な抽出データを平均したものです。上記データは過去一定期間の統計データを表示しているものであり、将来の予測や見通しを示すものではなく、またこれを保証するものではありません。データの取得・加工には細心の注意を払っておりますが、本取引所は、上記データについていかなる種類の保証（完全性・正確性など）も行いません。

### 2 取次者・媒介者の拡大

投資家へより多くの投資機会を提供するため、本取引所の取引資格を持つ「取引参加者」に加え、「取次者」や「媒介者」を通じた取引を提供し、利便性の向上を図りました。

12月に取次者1社が業務を開始し、2013年度に入ってから、5月に取次者1社が新たに業務を開始しました。

### 1 収益構造の改善（手数料体系の改定）

2008年のリーマンショック以降、日本銀行による金融緩和の下、金利先物等取引の取引数量は低迷し、金利先物等取引事業は3期連続の赤字となりました。

このような状況下、これまでの取引数量に応じた定率手数料に大きく依存していた収益構造を改善し、安定した事業体質にするため、2013年4月より、手数料体系の改定を実施しました。

新たな手数料体系では、基本手数料を改定するとともに、応益者負担の考え方に基づき、他の取引所同様に、システム関連手数料や相場情報関連手数料を創設しました。

また、2014年2月の次期システム稼働時から、金融取接続料、取引ソフト利用料などを設ける予定です。

手数料改定による金利先物等取引事業の年間増収額

▶ 約 **1.6** 億円  
(2013年度見込み)

#### <休止参加者制度の導入>

手数料改定とあわせ、「休止参加者制度」を新たに設けました。これは、現在の金利環境下においては、取引ニーズの乏しい取引参加者について、将来市場環境が好転した際、取引に参加できるよう、取引参加者又は清算参加者としての権利・義務を一時的に停止し、手数料改定に伴うコスト負担を免除するものです。

### 2 利便性の向上（ブロック取引の最低数量の引き下げ）

投資家のニーズに対応し、7月より、金利先物等取引に係るブロック取引の最低数量を250枚から100枚（ユーロ円3ヵ月金利先物オプションは500枚から100枚）へ引き下げました。

#### <金利先物等取引に係るブロック取引の最低数量>

商品	変更前	現在
ユーロ円3ヵ月金利先物	250枚	100枚
ユーロ円3ヵ月金利先物オプション	500枚	100枚
無担保コールオーバーナイト金利先物	250枚	100枚
ユーロ円LIBOR6ヵ月金利先物	250枚	100枚

## Topics 3 | 新取引システムの開発着手 ～大幅なコスト削減を実現～

証拠金取引システムは2013年10月、金利先物等取引システムは2014年2月の新システム稼働に向け、それぞれ開発に着手しました。

### 1 コスト削減

新システムでは、初期投資を含めた5年間の運用コストの**大幅なコスト削減**を実現します。

両システム合計 約**200**億円 ▶ 約**100**億円 へ半減

これに伴い、2014年度には、損益分岐点取引数量も大幅に低下します。

### 2 システム障害時の対応

#### ① 待機系システムへの瞬時切替

システム障害時には、待機系システムへの切替を瞬時にを行い取引の停止を回避します。

#### ② ディザスタリカバリーサイトの設置

証拠金取引システムでは、広域大災害等によりデータセンターが被災した場合でも事業継続ができるよう、新たにディザスタリカバリーサイトを設置するなど、**一段と安全性が向上**します。



### 3 共有化ネットワークの採用

また、本取引所の取引参加者の多くが利用している共有化ネットワーク「arrownet」を採用することなどにより、**取引参加者の利便性向上**を図ります。

## Topics 4 | 運営経費の削減

ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量低迷による3期連続赤字およびくりっく365の取引数量減を勸案して、人件費や販売費などの経費削減（営業費用は前期比19.2%減）を強力に推進しました。

特に、人件費は、社員の夏季賞与の不支給および新規採用の停止などにより大幅に削減しました。

あわせて、人事制度については、職務給制度に変更（2013年4月より移行）し、社員の職務内容やその成果に応じたメリハリある賃金体系としました。

なお、2012年度の役員賞与は、支給を見送りました。



## Topics 5 | 積極的なプロモーション活動と情報発信の強化

### 1 くりっく365

投資家を対象とした各種セミナー・イベントを、年間を通じて開催し、くりっく365のさらなる認知度向上・商品性の理解促進に努めました。また、取引拡大に向けたキャンペーン等も積極的に展開しました。

さらに、国内や海外の投資家へ向けた情報発信を強化するため、マーケットレポートの定例配信を開始したほか、くりっく365の英語版ホームページや本取引所の公式Twitterアカウントを開設しました。

#### 【くりっく365のプロモーション活動】

##### 【セミナー・イベント】

- 定例セミナー in 金融取（隔週水曜日）
- 米雇用統計カーニバル！ in TFX
- くりっく365 3桁化記念セミナー（全国10都市）
- くりっくフェア2013（東京）
- 投資戦略フェア EXPO2013出展（東京）

##### 【キャンペーン等】

- 3桁化記念奨励策
- 金貨プレゼントキャンペーン

##### 【情報発信】

- ストックボイス「東京マーケットワイド」  
「くりっく365マーケット情報」番組提供
- マーケットレポートの定例配信



くりっく365  
3桁化記念セミナー



くりっく365英語版HP  
<http://www.click365.jp/en>



東京金融取引所 公式Twitterアカウント  
@tfx\_pr

### 2 くりっく株365

くりっく株365は、2010年11月の上場以降、順調に取引数量は増加していますが、さらなる市場拡大のため、以下のとおり、投資初心者を対象とした各種セミナーや新規口座開設者向けキャンペーン等を実施するなど、積極的なプロモーション活動を展開しました。

#### 【くりっく株365のプロモーション活動】

##### 【セミナー】

- 定例セミナー in 金融取（隔週水曜日）
- くりっく株365特別投資セミナー in 金融取
- 取引参加者主催セミナーでの講師活動（全国）

##### 【キャンペーン等】

- キャッシュバックキャンペーン
- 新規口座開設奨励策

##### 【広告企画】

- ZAI ONLINE「くりっく株365スペシャルサイト」出稿（タイアップ広告）

### 3 海外広報活動

FIA（Futures Industry Association）等が主催するEXPO（ロンドン・シカゴ・東京）や国際会議（シンガポール・東京）に出展・参加し、国内外の機関投資家や金融機関とのコミュニケーションを通じて、市場参加者の取引ニーズを把握し、市場の利便性を一層向上するよう努めています。



FIA EXPO



FIA ジャパン カンファレンス

## 2013年度の取組み

### 基本方針

1. 引き続き低迷する金利先物等取引事業の赤字をカバーするため、証拠金取引事業において、取引数量拡大のための総合的施策を強力に推進して、全体としての黒字を確保します。
2. 金利および証拠金の取引システムの期中更改をスムーズに行い、市場運営の信頼性を保持します。

### 主な 具体策

#### 1. くりっく365

- ① 海外投資家参入による流動性向上策の実施並びに新商品の開発・導入
- ② システムトレードの導入・拡大
- ③ くりっく365ブランドの再構築
- ④ 投資家向けキャンペーンの充実強化および投資情報の拡充

#### 2. くりっく株365

- ① 新規取扱業者の拡大
- ② くりっく株365ブランドの再構築
- ③ 投資家向けキャンペーンの充実強化および投資情報の拡充

#### 3. 金利先物等取引

市場ニーズを踏まえた取引数量拡大のための新施策を強力に推進

#### 4. 新システムへの更改等

- ① 新システムへの円滑な移行とシステム障害予防策の徹底
- ② 人材の育成強化と業務フローの効率化

# 財務データ・マーケットデータ

## ▶ 貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 [2012.3.31現在]	当期 [2013.3.31現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,888	18,345
現金及び預金	882	16,855
営業未収入金	614	557
有価証券	90	610
その他	301	322
固定資産	238,952	231,304
有形固定資産	1,643	2,128
建物附属設備	456	440
器具及び備品	1,187	675
建設仮勘定	—	1,012
無形固定資産	2,144	3,170
ソフトウェア	2,118	1,177
ソフトウェア仮勘定	17	1,987
その他	8	4
投資その他の資産	18,586	1,201
投資有価証券	17,137	—
その他	1,449	1,201
取引参加者預り資産	216,577	224,804
資産合計	240,840	249,650

科目	前期 [2012.3.31現在]	当期 [2013.3.31現在]
<b>負債の部</b>		
流動負債	396	1,269
営業未払金	212	193
未払金	0	1,025
その他	183	49
固定負債	216,995	225,309
取引参加者預り金	216,577	224,804
その他	418	504
負債合計	217,392	226,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本	23,447	23,071
資本金	5,844	5,844
資本剰余金	6,045	6,045
利益剰余金	11,557	11,181
違約損失積立金	3,594	3,594
繰越利益剰余金	7,963	7,587
純資産合計	23,447	23,071
負債及び純資産合計	240,840	249,650

## ▶ 損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 [2011.4.1から2012.3.31まで]	当期 [2012.4.1から2013.3.31まで]
営業収益	9,238	5,456
基本手数料	52	50
定率手数料	8,724	4,970
システム設備関係収入	218	185
資格取得料等	2	11
情報提供料	240	239
営業費用	7,476	6,037
人件費	1,602	1,267
販売費	333	100
施設関係費	5,275	4,454
事務運営費	264	215
営業利益又は営業損失(▲)	1,761	▲ 581
営業外収益	327	222
営業外費用	2	20
経常利益又は経常損失(▲)	2,086	▲ 378
特別利益	—	510
特別損失	669	—
税引前当期純利益	1,417	131
法人税、住民税及び事業税	687	16
法人税等調整額	▲ 77	60
当期純利益	807	55

## ▶ マーケットデータ

(単位:枚、上段:年間取引数量 下段:1日平均取引数量)

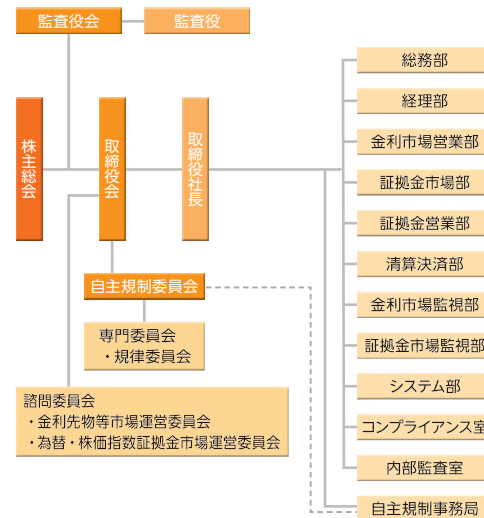
商品	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
ユーロ円3ヵ月金利先物	18,584,732 (75,856)	12,161,642 (49,843)	11,466,264 (46,801)	5,816,233 (23,643)	4,989,726 (20,366)
ユーロ円3ヵ月金利先物 オプション	678,197 (2,768)	19,000 (78)	0 (0)	35,547 (145)	1,500 (6)
<りっく365	48,334,039 (191,139)	80,368,758 (309,111)	123,432,149 (472,920)	121,116,072 (466,391)	58,200,747 (224,754)
<りっく株365	— (—)	— (—)	447,814 (5,128)	1,042,524 (4,088)	2,524,870 (9,762)
全商品合計	67,596,968 (269,763)	92,549,400 (359,031)	135,346,227 (524,849)	128,019,351 (494,471)	65,718,851 (254,896)

# 会社概要

- 商 号 株式会社東京金融取引所  
(Tokyo Financial Exchange Inc.)
- 設 立 1989年4月 (2004年4月 会員制法人から株式会社へ組織変更)
- 所 在 地 〒100-6915 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号  
丸の内パークビルディング15階
- 資 本 金 58億4,465万円
- 従業員数 113名
- 決 算 期 3月31日
- 役 員
 

代表取締役社長	太田 省三
常務取締役	伊藤 拓夫
常務取締役	廣田 拓夫
取締役	今井 敬
取締役	奥野 正寛
取締役	清水 喜彦
取締役	平川 純子
取締役	吉留 真
常勤監査役	橋本 長雄
監査役	関根 攻
監査役	藤江 俊彦

## 組織図



## 取引参加者数

- ① 金利先物等取引参加者 ..... 35社  
(うち、金利先物等清算参加者33社)
- ② 為替証拠金取引参加者  
(為替証拠金清算参加者) ..... 23社  
(うち、マーケットメイカー 6社)
- ③ 株価指数証拠金取引参加者  
(株価指数証拠金清算参加者) ..... 10社  
(うち、マーケットメイカー 2社)

## 株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	3,400,000株
発行済株式の総数	862,750株
株主数	75名

■ U R L <http://www.tfx.co.jp>

※現在日の記載がないものについては、2013年6月24日現在の情報を記載しています。

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」とい)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」とい)に関するすべての事業、取引規則および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」とい)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務を負うものではありません。本件証拠金取引の締結を要するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当等については、金融取の責任で、算出及び公表されています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の算出に係る権利および義務を承継していません。「日本経済新聞社」を最終的に公表する義務を負うものではありません。公表の滞り、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

・DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推薦、販売等しかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でそのインデックスの価格等しかなる点において、明示的及び黙示的保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表されています。しかし、適用可能な限りの制定法において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの詳細について責任を負いません。インデックスの正確の可能性を維持する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。

ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引のインデックスインデックストレードマークの利用を認めることによって、ドイツ取引所に対しDAX®証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。

ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対し「DAX®証拠金取引」に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。

・FTSE100証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」とも)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100証拠金取引が由來する対象)の使用から得た結果、(ii)上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(iii) FTSE100証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供したことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a) インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b) いかなる者に対してもインデックスの誤りに対して助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所はFTSE100証拠金取引の組織にあり、FTSEよりその情報を使用する権利を取得しています。

当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE」はLSEGの商標です。ライセンスに基づきFTSEが使用します。

・FTSE 中国25証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」とも)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE 中国25(以下「インデックス」)(FTSE 中国25証拠金取引が由來する対象)の使用から得た結果、(ii)上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(iii) FTSE 中国25証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供したことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a) インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b) いかなる者に対してもインデックスの誤りに対して助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所はFTSE 中国25証拠金取引の組織にあり、FTSEよりその情報を使用する権利を取得しています。

当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE」はLSEGの商標です。ライセンスに基づきFTSEが使用します。

## 株式会社 東京金融取引所

〒100-6915 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号  
丸の内パークビルディング15階  
TEL 03-4578-2400 FAX 03-3212-5780  
<http://www.tfx.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

